

2 e-Taxソフトで提出する場合の入力要領

「適用額明細書」をe-Taxソフトで提出する場合には、「申告・申請等基本情報」で入力した項目は、自動で反映されることから、「適用額明細書」は、それ以外の項目を入力してください(青の網掛け部分)。

なお、その他の法人税関係特別措置に係る入力要領については、P16以降の「Ⅲ適用を受けようとする法人税関係特別措置ごとの記載の仕方」をご確認ください。

<入力例>

別表一(一)次葉…中小企業者等の法人税率の特例

別表十六(七)……中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例
の法人税関係特別措置の適用を受ける場合

【別表一(一)の入力画面】

平成 29 年 2 月 28 日 税務署長殿

納税地 東京都千代田区大手町 1-1-1 電話 (03) 1234 - 5678

法人名 株式会社 国税商事

代表者 国税 太郎

代表者 住所 東京都千代田区大手町 1-1-2

事業種目 医薬品卸売業

同非区分 特定 非営利型法人 普通法人

経理責任者 国税 花子

旧納税地及び旧法人名等

青色申告 一連番号

整理番号

事業年度 (至) 年 月 日

売上金額 1,000 百万

申告年月日 年 月 日

通信日付印 確認印 庁 指定 局 指定 区分

申告区分

法人 中間 期繰越 修正 地方 中間 期繰越 修正

平成 28 年 1 月 1 日 事業年度分の法人税確定申告書 適用額明細書提出の有無 有 ☒ 無 ☐

課税事業年度分の地方法人税確定申告書 適用額明細書提出の有無 有 ☒ 無 ☐

平成 28 年 12 月 31 日 (中間申告の場合平成 年 月 日) 税理士法第30条の適用提出有無 ☐ 税理士法第33条の適用提出有無 ☐

この申告書による法人税

所得金額又は欠損金額 (別表四「47の①」) 1 ① 50,000,000 円

適用額明細書の提出をする場合には、必ず「適用額明細書提出の有無」欄の「有」をチェックしてください。

【別表一(一)次葉の入力画面】

事業 平成 28 ・ 1 ・ 1 法人名 株式会社 国税商事

年度等 平成 28 ・ 12 ・ 31

法人税額の計算

中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円×12 相当額はうち少ない金額	48	8,000,000	(48)の15%相当額	52	1,200,000
	(1)のうち年800万円 相当額を超える金額 (1) - (48)	49	42,000,000	(49)の23.9%又は23.4%相当額	53	9,828,000
所得 (48)						11,028,000

<記載の手引の掲載内容(概略)> ②

「租税特別措置法の条項」欄: 「第42条の3の2第1項第1号」

「区分番号」欄: 「00380」 ③

「適用額」欄: 「48」欄の金額

【別表十六(七)の入力画面】

① 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成 28・1・1	法人名	株式会社 国税商事
事業年度	平成 28・12・31		()

御注意 この表は、この場合に御使用する場合に当期のコードを記載する。

資産の種類	区	目	1	2	3	4	5
種			器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品		
構			事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器		
細			電子計算機	複写機	その他の事務機器		

⑤ <記載の手引の掲載内容(概略)>

「租税特別措置法の条項」欄 「第67条の5第1項」

「区分番号」欄 「00277」 ⑥

「適用額」欄：「8」欄の金額 → ⑦ 630,000 円

法 0301-1807

【適用額明細書の入力画面】

様式第一

平成 29 年 2 月 28 日 自 平成 28 年 1 月 1 日 事業年度分の適用額明細書
 麹町 税務署長殿 至 平成 28 年 12 月 31 日 (○当初提出分・○再提出分)

納税地	東京都千代田区大手町1-1-1	整理番号	
	電話(03) 1234 - 5678	提出枚数	1 枚 うち 1 枚目
(フリガナ)	カブシキガイシャ コウセイショウワ	事業種目	医薬品卸売業 業種番号 35
法人名	株式会社 国税商事	提出年月日	年 月 日
期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	100,000,000 円	※税務署 税理欄	
所得金額又は 欠損金額	① 50,000,000 円		

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するので

租税特別措置法の条項	区分番号	適用額
② 第42 条の3の2 第1 項 第1 号	③ 00380	④ 8,000,000 円
⑤ 第67 条の5 第1 項 第 号	⑥ 00277	⑦ 630,000

(参考) 区分番号「00440」のように「租税特別措置法の条項」欄に「平成28年旧措置法」等の記載がある場合には、「租税特別措置法の条項」欄の上部余白部分に入力してください。

＜記載例＞

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項
平成28年旧措置法 第 42 条 の12の2 第 1 項 第 号

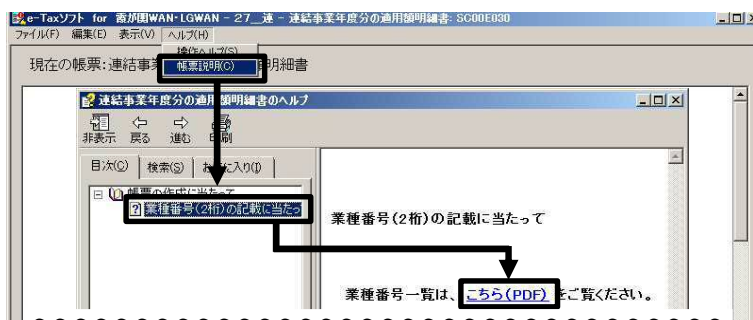
○ 「適用額明細書」の入力に当たっての留意事項

- (1) 「当初提出分」又は「再提出分」欄は、いずれかをチェックしてください。
 - (2) 「提出枚数」欄は、提出する「適用額明細書」の「総枚数」とその「適用額明細書」が「何枚目」になるのかを入力してください。
 - (3) 「業種番号」欄は、P12の「3 事業種目・業種番号一覧表」をご確認いただき、該当する「事業種目」欄の「業種番号」を入力してください（「適用額明細書」入力画面の「帳票ヘルプ」からも確認することができます。）。
- (参考1) P12の「3 事業種目・業種番号一覧表」は、「申告のお知らせ」に印字された「業種番号」の上2桁を事業種目別の一覧にしたものです。
- 「申告のお知らせ」イメージ

利用者識別番号 1234123412341234	別表一(一)青色申告用
整理番号 00456789	
業種番号 3500	←
東京都千代田区大手町1-1-1	
株式会社 国税商事	
代表取締役 国税太郎	
殿	
麴町 税務署長	
平成28年01月01日	事業年度分及び課税事業年度分の確定申告について
平成28年12月31日	
貴法人の法人税の確定申告書及び地方法人税の確定申告書の提出期限が近づいてきました。確定申告書の提出期限	

(参考2)

「帳票ヘルプ」画面遷移図



- (4) 外国法人は、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降は別表一の三を使用する必要がありますが、その際、「適用額明細書」の「所得金額又は欠損金額」欄の金額は、同表の「1」欄及び「12」欄の合計額を入力してください。